

令和3年仙台市議会議案

(令和3年度ガス事業会計予算)

第1回定例会

令和3年度仙台市ガス事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度仙台市ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 供 給 戸 数	344,901戸
イ 一 般 ガ ス 事 業	343,396戸
ロ 附 帯 事 業	
簡 易 ガ ス 事 業	1,505戸
(2) 年 間 供 給 量	
イ 一 般 ガ ス 事 業 (45MJ/m ³)	274,152千m ³
ロ 附 帯 事 業	
簡 易 ガ ス 事 業 (100.4652MJ/m ³)	173千m ³
液 化 天 然 ガ ス 販 売 事 業	23,757 t
(3) 一 日 平 均 供 給 量	
イ 一 般 ガ ス 事 業 (45MJ/m ³)	751,101m ³
ロ 附 帯 事 業	
簡 易 ガ ス 事 業 (100.4652MJ/m ³)	474m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
供 給 設 備 整 備 事 業	3,825,051千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 事業収益	33,847,636千円
第1項 製品売上	29,836,444千円
第2項 営業雑益	1,635,327千円
第3項 附帯事業収益	1,568,829千円
第4項 営業外収益	803,736千円
第5項 特別利益	3,300千円

支 出	
第1款 事業費	30,457,882千円
第1項 営業費用	26,243,314千円
第2項 その他営業費用	1,629,204千円
第3項 附帯事業費	1,411,577千円
第4項 営業外費用	1,121,697千円
第5項 特別損失	2,090千円
第6項 予備費	50,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4,280,078千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 351,130千円及び過年度分損益勘定留保資金 3,928,948千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	3,472,890千円
第1項 企業債	3,300,000千円
第2項 工事負担金	172,890千円
支 出	
第1款 資本的支出	7,752,968千円
第1項 建設改良費	4,185,717千円
第2項 企業債償還金	3,567,251千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
(1) 需 要 家 ガ ス 内 管 工 事	令和4年度から令和5年度まで	480,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
(1) 建 設 改 良 費	3,300,000千円	普通貸借又は証券発行による。証券発行の場合の発行価格は、額面100円につき98円以上とする。	9.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債年度から据置期間を含め30年以内にて元利均等その他の方法により償還する。ただし、融通条件又は財政の都合により、償還年限を短縮し、又は借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款事業費のうち第1項営業費用、第2項その他営業費用、第3項附帯事業費、第4項営業外費用、第5項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|---------------|-------------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 3,800,676千円 |
| (2) 交 際 費 | 300千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 基礎年金拠出金負担金 | 112,867千円 |
| (2) 児童手当負担金 | 18,684千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、10,900,000千円と定める。

令和3年2月8日提出

仙台市長 郡 和 子

予算に関する説明書

令和3年度 仙台市ガス事業会計予算実施計画

令和3年度 仙台市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書

令和2年度 仙台市ガス事業予定損益計算書

令和2年度 仙台市ガス事業予定貸借対照表

注 記 事 項 (令 和 2 年 度)

令和3年度 仙台市ガス事業予定損益計算書

令和3年度 仙台市ガス事業予定貸借対照表

注 記 事 項 (令 和 3 年 度)

令和3年度仙台市ガス事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 事業収益			33,847,636	
	1 製品売上		29,836,444	
		1 ガス売上	29,836,444	一般ガス事業 274,152千m ³
	2 営業雑益		1,635,327	
		1 受注工事収入	1,462,982	新設等戸数 3,823戸
		2 器具販売収入	115,587	
		3 その他営業雑収益	56,758	警報器リース
	3 附帯事業収		1,568,829	
		1 プロパン販売収入	73,983	プロパン 173千m ³
		2 受託工事収入	4,695	新設等戸数 3戸
		3 器具販売収入	669	
		4 液化天然ガス卸供給収入	1,489,422	液化天然ガス 23,757 t
		5 その他営業雑収益	60	警報器リース
	4 営業外収益		803,736	
		1 受取利息及び配当金	10,980	出資会社株式配当金
		2 他会計補助金	131,551	基礎年金拠出金負担金等
		3 為替差益	80,000	液化天然ガス購入における為替精算の差益
		4 長期前受金戻	486,379	固定資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
		5 雑収入	94,826	圧縮天然ガス供給料金等
	5 特別利益		3,300	
		1 過年度損益修正	3,300	過年度分ガス料金等の増加額

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 事業費			30,457,882	
	1 営業費用		26,243,314	
		1 売上原価	13,894,281	ガスの売上原価
		2 供給販売費	10,867,409	ガスの供給販売に要する費用
		3 一般管理費	1,481,624	業務統括管理に要する費用
	2 その他 営業費用		1,629,204	
		1 受注工事費	1,522,130	一般ガス需要家の供給施設工事に要する費用
		2 器具販売費	107,074	器具販売の購入原価及び販売に要する費用
	3 附帯事業費		1,411,577	
		1 プロパン販売費	62,563	プロパン販売に要する費用
		2 受託工事費	4,469	プロパン需要家の供給施設工事に要する費用
		3 器具販売費	711	警報器販売に要する費用
		4 液化天然ガス 卸供給費	1,343,834	液化天然ガスの卸供給に要する費用
	4 営業外費用		1,121,697	
		1 支払利息	368,822	企業債利息等
		2 為替差損	80,000	液化天然ガス購入における為替精算の差損
		3 消費税及び 地方消費税	669,820	
		4 雑支出	3,055	
	5 特別損失		2,090	
		1 過年度損益 修正損	2,090	過年度分ガス料金等の減少額
	6 予備費		50,000	
		1 予備費	50,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	資本的収入		3,472,890	
	1	企業債	3,300,000	
		1	3,300,000	建設改良費充当 3,300,000千円
	2	工事負担金	172,890	
		1	86,266	導管敷設工事に伴う収入
		2	86,624	仙台貨物ターミナル駅移転に係る導管移設補償金等

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	資本的支出		7,752,968	
	1	建設改良費	4,185,717	
		1	296,746	港工場施設の更新等に要する費用
		2	3,825,051	導管敷設工事等に要する費用
		3	63,920	液化天然ガス出荷設備の更新等に要する費用
	2	企業債償還金	3,567,251	
		1	3,567,251	企業債元金償還金

令和3年度仙台市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)		2,140,838
減価償却費		3,754,011
固定資産除却費		75,586
退職給付引当金の増減額		184,698
賞与引当金の増減額	△	865
法定福利費引当金の増減額		7
特別修繕引当金の増減額		37,096
長期前受金戻入額	△	486,379
受取利息及び受取配当金	△	10,980
支払利息		368,822
売掛金の増減額 (△は増加)	△	6,019
未収金の増減額 (△は増加)		8,991
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△	187,234
買掛金の増減額		115,788
未払金の増減額	△	394,787
前受金の増減額	△	361,817
預り金の増減額	△	517
その他流動資産の増減額 (△は増加)		97,666
小計		5,334,905
利息及び配当金の受取額		10,980
利息の支払額	△	370,516
業務活動によるキャッシュ・フロー		4,975,369

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	3,584,788
工事負担金による収入		99,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	3,485,231

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入		3,000,000
一時借入金の返済による支出	△	3,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		3,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	3,567,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	267,251

資金増減額		1,222,887
資金期首残高		7,549,931
資金期末残高		8,772,818

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	2	(26) 423	1,200	1,710,637	1,512,186	3,224,023	576,653	3,800,676
前 年 度	2	(30) 415	1,200	1,698,602	1,668,529	3,368,331	576,349	3,944,680
比 較	0	(△4) 8	0	12,035	△ 156,343	△ 144,308	304	△ 144,004

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものの。

手 当 の 内 訳	区 分	特別調整額	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	33,888	51,768	93,389	26,151	49,240	10,973	360,438	273
	前 年 度	31,718	52,698	92,291	26,633	48,026	10,197	349,221	248
	比 較	2,170	△ 930	1,098	△ 482	1,214	776	11,217	25

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当
		(千円)	(千円)
	本 年 度	644,892	241,174
	前 年 度	656,829	400,668
	比 較	△ 11,937	△ 159,494

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職	技 術 職
令和3年1月1日 現 在	平均給料月額（円）	343,392	348,073
	平均給与月額（円）	443,827	501,632
	平均年齢（歳・月）	43.8	45.1
令和2年1月1日 現 在	平均給料月額（円）	336,373	346,563
	平均給与月額（円）	434,134	503,428
	平均年齢（歳・月）	42.5	44.5

(2) 初任給

区 分	事 務 職	技 術 職	一般会計の制度
	(円)	(円)	一般行政職（円）
高校卒	151,100	151,100	151,100
大学卒	187,200	187,200	187,200

(3) 級別職員数

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	8 級	1	1.0	8 級		
	7 級	4	4.0	7 級	2	0.9
	6 級	4	4.0	6 級	2	0.9
	5 級	9	9.1	5 級	12	5.7
	4 級	11	11.1	4 級	9	4.2
	3 級	24	24.2	3 級	(1) 53	(4.3) 25.0
	2 級	(6) 16	(100.0) 16.2	2 級	(22) 103	(95.7) 48.7
	1 級	30	30.4	1 級	31	14.6
	計	(6) 99	(100.0) 100.0	計	(23) 212	(100.0) 100.0
令和2年1月1日現在	8 級	1	1.0	8 級		
	7 級	4	4.0	7 級	2	0.9
	6 級	3	3.0	6 級	2	0.9
	5 級	10	10.0	5 級	10	4.7
	4 級	9	9.0	4 級	8	3.8
	3 級	22	22.0	3 級	(1) 56	(3.7) 26.3
	2 級	(5) 18	(100.0) 18.0	2 級	(26) 102	(96.3) 47.9
	1 級	33	33.0	1 級	33	15.5
	計	(5) 100	(100.0) 100.0	計	(27) 213	(100.0) 100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	理 事	次 長 部 長	課 長	課 長	係 長	係 長 主 任	主 任 主 技 師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	312	100	212	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	276	86	190	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	1	0	1
		2 号 給 (人)	4	1	3
		3 号 給 (人)	17	8	9
		4 号 給 (人)	178	49	129
		5 号 給 (人)	29	10	19
		6 号 給 (人)	34	14	20
		7 号 給 (人)	2	1	1
		8 号 給 (人)	11	3	8
比 率 (B) / (A) (%)	88.5	86.0	89.6		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	314	100	214	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	286	89	197	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	1	0	1
		2 号 給 (人)	9	3	6
		3 号 給 (人)	17	8	9
		4 号 給 (人)	167	50	117
		5 号 給 (人)	30	10	20
		6 号 給 (人)	49	14	35
		7 号 給 (人)	2	1	1
		8 号 給 (人)	11	3	8
比 率 (B) / (A) (%)	91.1	89.0	92.1		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務職	技術職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (令 和 3 年 1 月 1 日 現 在) (%)	0.7	0.1	1.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 3 年 1 月 1 日 現 在) (%)	67.5	33.3	83.5
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	3,709	1,188	4,179
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	交替制勤務手当, 現場作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.350) 4.450	有
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有

※ () 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 ~ 20 % 加 算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 ~ 20 % 加 算)

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	その他
液化天然ガス購入	千円 10年度間の延べ購入予定数量83.6兆Btuを、購入時点のエネルギー事情によって決定される数式に当てはめて計算される価格(アメリカドル建て)で購入し、その時点の為替相場場で円に換算した金額の累計額	平成30年度から 令和2年度まで	千円 31,809,066	令和3年度から 令和9年度まで	千円 限度額から 前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額を除 いた額	千円 左記に 同じ	千円	千円
天然ガス購入	22年度間の延べ購入予定数量1,562,000千m ³ N(発熱量は41.86MJ/m ³ N品位での換算)の天然ガスを、購入時点のエネルギー事情によって決定される数式に当てはめて計算される価格で購入した金額の累計額	平成14年度から 令和2年度まで	73,311,928	令和3年度から 令和5年度まで	限度額から 前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額を除 いた額	左記に 同じ		
需要家 ガス 内管工事	令和2 年度分		760,000	令和3年度から 令和4年度まで	760,000	760,000		
	令和3 年度分		480,000	令和4年度から 令和5年度まで	480,000	480,000		
お客さまセンター システム等更新 ・稼動維持業務		令和元年度から 令和2年度まで	23,441	令和3年度から 令和5年度まで	84,508	84,508		

令和2年度仙台市ガス事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 製品売上			
(1) ガス売上		<u>27,060,358</u>	27,060,358
2 売上原価			
(1) 期首たな卸高	34,048		
(2) 当期製品製造原価	<u>12,537,729</u>	12,571,777	
(3) 当期製品自家使用高	39,421		
(4) 期末たな卸高	<u>26,781</u>	<u>66,202</u>	<u>12,505,575</u>
売上総利益			14,554,783
3 供給販売費		11,186,884	
4 一般管理費		<u>1,515,511</u>	<u>12,702,395</u>
営業利益			1,852,388
5 営業雑益			
(1) 受注工事収入	2,147,741		
(2) 器具販売収入	98,678		
(3) その他営業雑収益	<u>52,803</u>	2,299,222	
6 その他営業費用			
(1) 受注工事費	2,105,840		
(2) 器具販売費	<u>88,663</u>	<u>2,194,503</u>	<u>104,719</u>
営業総利益			1,957,107
7 附帯事業収益			
(1) プロパン販売収入	67,577		
(2) 受託工事収入	3,839		
(3) 器具販売収入	609		
(4) 液化天然ガス卸供給収入	1,311,694		
(5) その他営業雑収益	<u>67</u>	1,383,786	
8 附帯事業費			
(1) プロパン販売費	67,912		
(2) 受託工事費	3,619		
(3) 器具販売費	615		
(4) 液化天然ガス卸供給費	<u>1,250,193</u>	<u>1,322,339</u>	<u>61,447</u>
総営業利益			2,018,554

9 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	10,980		
(2) 他会計補助金	137,445		
(3) 利子補給金	8		
(4) 為替差益	80,000		
(5) 長期前受金戻入	512,515		
(6) 雑収入	<u>76,208</u>	817,156	

10 営業外費用

(1) 支払利息	435,923		
(2) 為替差損	80,000		
(3) 雑支出	<u>3,029</u>	<u>518,952</u>	<u>298,204</u>
経常利益			2,316,758

11 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>3,000</u>	3,000	
--------------	--------------	-------	--

12 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>2,090</u>	2,090	
--------------	--------------	-------	--

13 予備費

当年度純利益			2,272,213
前年度繰越欠損金			3,891,363
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>1,619,150</u></u>

令和2年度仙台市ガス事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 製 造 設 備	41,326,738		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,179,700</u>	8,147,038	
	ロ 供 給 設 備	158,360,414		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 129,324,586</u>	29,035,828	
	ハ 業 務 設 備	8,106,360		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,134,842</u>	5,971,518	
	ニ 附 帯 事 業 設 備	1,642,998		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,370,046</u>	272,952	
	ホ 建 設 仮 勘 定		<u>1,634,020</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			45,061,356
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		14,148	
	ロ 施 設 利 用 権		<u>732,116</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			746,264
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 投 資 有 価 証 券		140,897	
	ロ 出 資 金		1,000	
	ハ そ の 他 投 資		4,439	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,439</u>		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>141,897</u>
	固 定 資 産 合 計			45,949,517

2 流動資産

(1) 現金及び預金		7,549,931	
(2) 売掛金	2,160,796		
貸倒引当金	<u>△ 19,144</u>	2,141,652	
(3) 附帯事業売掛金	4,096		
貸倒引当金	<u>△ 191</u>	3,905	
(4) 未収金		53,325	
(5) 附帯事業未収金		306,179	
(6) 製品		26,781	
(7) 原料		1,129,484	
(8) 貯蔵品		54,427	
(9) 附帯事業貯蔵品		2,561	
(10) 前払費用		2,243	
(11) その他流動資産		<u>288,423</u>	
流動資産合計			<u>11,558,911</u>
資産合計			<u><u>57,508,428</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	30,673,056		
企 業 債 合 計		30,673,056	
(2) リ ー ス 債 務		33,073	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	3,209,507		
ロ 特別修繕引当金	174,293		
引 当 金 合 計		3,383,800	
固 定 負 債 合 計			34,089,929

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,567,251		
企 業 債 合 計		3,567,251	
(2) リ ー ス 債 務		37,921	
(3) 買 掛 金		840,012	
(4) 附 帯 事 業 買 掛 金		2,353	
(5) 未 払 金		1,454,782	
(6) 附 帯 事 業 未 払 金		4,972	
(7) 未 払 費 用		15,695	
(8) 前 受 金		950,734	
(9) 預 り 金		30,307	
(10) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	195,020		
ロ 法定福利費引当金	36,534		
引 当 金 合 計		231,554	
流 動 負 債 合 計			7,135,581

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 他会計補助金	3,890,509		
収益化累計額	<u>△ 2,337,333</u>	1,553,176	
ロ 国庫補助金	1,606,335		
収益化累計額	<u>△ 978,565</u>	627,770	
ハ 工事負担金	6,184,871		
収益化累計額	<u>△ 5,237,176</u>	947,695	
ニ 受贈財産評価額	22,537		
収益化累計額	<u>△ 21,181</u>	1,356	
ホ その他長期前受金	150,350		
収益化累計額	<u>△ 142,832</u>	<u>7,518</u>	
長期前受金合計			<u>3,137,515</u>
繰延収益合計			<u>3,137,515</u>
負債合計			44,363,025

資 本 の 部

6 資本金

14,475,061

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 他会計補助金		23,268	
ロ 国庫補助金		23,261	
ハ 受贈財産評価額		<u>242,963</u>	
資本剰余金合計			289,492

(2) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金	<u>1,619,150</u>		
欠損金合計		<u>1,619,150</u>	

剰余金合計 △ 1,329,658

資本合計 13,145,403

負債資本合計 57,508,428

注 記 事 項 (令 和 2 年 度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 製品 移動平均法による原価法
- ・ 原料 移動平均法による原価法
- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～60年
機械装置	8～20年
導管	13～22年
ガスメーター	13年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数

施設利用権	42年
-------	-----

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異 2,711,595千円については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理することとしていたが、事業譲渡に向けた取組みの推進状況を踏まえ、費用処理年数が実態に合致しなくなったことから、残高を一括で費用処理する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。

II セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

仙台市ガス事業会計は、一般ガス事業及び附帯事業を運営していることから、一般ガス事業及び附帯事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、仙台市ガス事業会計の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために定期的に議会に報告される対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
一般ガス事業	附帯事業以外のガス事業
附帯事業	簡易ガス事業及び液化天然ガス販売事業

2 報告セグメントの営業収益等

当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位 千円）

	一般ガス事業	附帯事業	合計
営業収益	29,359,580	1,383,786	30,743,366
営業費用	27,402,473	1,322,339	28,724,812
営業損益	1,957,107	61,447	2,018,554
経常損益	2,252,451	64,307	2,316,758
セグメント資産	56,556,539	951,889	57,508,428
セグメント負債	43,734,811	628,214	44,363,025
その他の項目			
減価償却費	3,814,161	67,221	3,881,382
支払利息	428,708	7,215	435,923
特別利益	2,855	145	3,000
特別損失	1,989	101	2,090
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,877,948	9,341	3,887,289

※ 当該セグメント情報は、損益計算書、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書の内訳を開示している。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

令和2年度において、退職手当として147,496千円を支給するため、退職給付引当金147,496千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金

令和2年度において、期末手当・勤勉手当として569,714千円を支給するため、賞与引当金186,695千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金

令和2年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として102,619千円を支出するため、法定福利費引当金34,320千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金

令和2年度において、不納欠損が18,877千円発生する見込みのため、貸倒引当金18,877千円を取り崩す。

令和3年度仙台市ガス事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	製品売上			
	(1) ガス売上	<u>27,124,041</u>		27,124,041
2	売上原価			
	(1) 期首たな卸高	26,781		
	(2) 当期製品製造原価	<u>13,408,316</u>	13,435,097	
	(3) 当期製品自家使用高	21,892		
	(4) 期末たな卸高	<u>26,515</u>	<u>48,407</u>	<u>13,386,690</u>
	売上総利益			13,737,351
3	供給販売費		10,494,319	
4	一般管理費		<u>1,417,998</u>	<u>11,912,317</u>
	営業利益			1,825,034
5	営業雑益			
	(1) 受注工事収入	1,329,984		
	(2) 器具販売収入	105,089		
	(3) その他営業雑収益	<u>51,603</u>	1,486,676	
6	その他営業費用			
	(1) 受注工事費	1,392,195		
	(2) 器具販売費	<u>98,217</u>	<u>1,490,412</u>	<u>△ 3,736</u>
	営業総利益			1,821,298
7	附帯事業収益			
	(1) プロパン販売収入	67,258		
	(2) 受託工事収入	4,268		
	(3) 器具販売収入	609		
	(4) 液化天然ガス卸供給収入	1,354,020		
	(5) その他営業雑収益	<u>55</u>	1,426,210	
8	附帯事業費			
	(1) プロパン販売費	61,322		
	(2) 受託工事費	4,064		
	(3) 器具販売費	647		
	(4) 液化天然ガス卸供給費	<u>1,341,983</u>	<u>1,408,016</u>	<u>18,194</u>
	総営業利益			1,839,492

9 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	10,980		
(2) 他会計補助金	131,551		
(3) 為替差益	80,000		
(4) 長期前受金戻入	486,379		
(5) 雑収入	<u>88,858</u>	797,768	

10 営業外費用

(1) 支払利息	368,822		
(2) 為替差損	80,000		
(3) 雑支出	<u>3,055</u>	<u>451,877</u>	<u>345,891</u>
経常利益			2,185,383

11 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>3,000</u>	3,000	
--------------	--------------	-------	--

12 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>2,090</u>	2,090	
--------------	--------------	-------	--

13 予備費

当年度純利益			2,140,838
前年度繰越欠損金			1,619,150
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>521,688</u></u>

令和3年度仙台市ガス事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 製 造 設 備	41,530,599	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,780,016</u>	7,750,583
ロ 供 給 設 備	161,402,238	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 131,938,353</u>	29,463,885
ハ 業 務 設 備	8,102,530	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,191,074</u>	5,911,456
ニ 附 帯 事 業 設 備	1,692,672	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,435,022</u>	257,650
ホ 建 設 仮 勘 定		<u>1,777,653</u>

有 形 固 定 資 産 合 計 45,161,227

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		14,148
ロ 施 設 利 用 権		<u>694,732</u>

無 形 固 定 資 産 合 計 708,880

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		140,897
ロ 出 資 金		1,000
ハ そ の 他 投 資		4,390
貸 倒 引 当 金	<u>△</u>	<u>4,390</u>

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 141,897

固 定 資 産 合 計 46,012,004

2 流動資産

(1) 現金及び預金		8,772,818	
(2) 売掛金	2,165,248		
貸倒引当金	<u>△ 17,634</u>	2,147,614	
(3) 附帯事業売掛金	4,076		
貸倒引当金	<u>△ 114</u>	3,962	
(4) 未収金		99,947	
(5) 附帯事業未収金		316,057	
(6) 製品		26,515	
(7) 原材料		1,316,643	
(8) 貯蔵品		54,638	
(9) 附帯事業貯蔵品		2,691	
(10) 前払費用		2,243	
(11) その他流動資産		<u>190,757</u>	
流動資産合計			<u>12,933,885</u>
資産合計			<u><u>58,945,889</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	30,992,639		
企 業 債 合 計		30,992,639	
(2) リ ー ス 債 務		4,637	
(3) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	3,394,205		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金	169,908		
引 当 金 合 計		3,564,113	
固 定 負 債 合 計			34,561,389

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,980,417		
企 業 債 合 計		2,980,417	
(2) リ ー ス 債 務		28,436	
(3) 買 掛 金		955,868	
(4) 附 帯 事 業 買 掛 金		2,285	
(5) 未 払 金		1,400,807	
(6) 附 帯 事 業 未 払 金		9,377	
(7) 未 払 費 用		14,001	
(8) 前 受 金		588,917	
(9) 預 り 金		29,790	
(10) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	194,155		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	36,541		
ハ 特 別 修 繕 引 当 金	41,481		
引 当 金 合 計		272,177	
流 動 負 債 合 計			6,282,075

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 他会計補助金	3,890,509		
収益化累計額	<u>△ 2,628,283</u>	1,262,226	
ロ 国庫補助金	1,606,335		
収益化累計額	<u>△ 1,096,822</u>	509,513	
ハ 工事負担金	6,349,919		
収益化累計額	<u>△ 5,314,282</u>	1,035,637	
ニ 受贈財産評価額	22,537		
収益化累計額	<u>△ 21,247</u>	1,290	
ホ その他長期前受金	150,350		
収益化累計額	<u>△ 142,832</u>	7,518	
長期前受金合計			<u>2,816,184</u>
繰延収益合計			<u>2,816,184</u>
負債合計			43,659,648

資 本 の 部

6 資本金

14,475,061

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 他会計補助金		23,268	
ロ 国庫補助金		23,261	
ハ 受贈財産評価額		<u>242,963</u>	
資本剰余金合計			289,492

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金		<u>521,688</u>	
利益剰余金合計			<u>521,688</u>
剰余金合計			<u>811,180</u>
資本合計			<u>15,286,241</u>
負債資本合計			<u><u>58,945,889</u></u>

注 記 事 項 (令 和 3 年 度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 製品 移動平均法による原価法
- ・ 原料 移動平均法による原価法
- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～60年
 - 機械装置 8～20年
 - 導管 13～22年
 - ガスメーター 13年
 - 車両運搬具 4～6年
 - 工具器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 施設利用権 42年

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。

II セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

仙台市ガス事業会計は、一般ガス事業及び附帯事業を運営していることから、一般ガス事業及び附帯事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、仙台市ガス事業会計の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために定期的に議会に報告される対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
一般ガス事業	附帯事業以外のガス事業
附帯事業	簡易ガス事業及び液化天然ガス販売事業

2 報告セグメントの営業収益等

当年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位 千円）

	一般ガス事業	附帯事業	合計
営業収益	28,610,717	1,426,210	30,036,927
営業費用	26,789,419	1,408,016	28,197,435
営業損益	1,821,298	18,194	1,839,492
経常損益	2,163,989	21,394	2,185,383
セグメント資産	57,928,562	1,017,327	58,945,889
セグメント負債	43,011,028	648,620	43,659,648
その他の項目			
減価償却費	3,686,484	67,527	3,754,011
支払利息	362,457	6,365	368,822
特別利益	2,851	149	3,000
特別損失	1,986	104	2,090
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,526,683	58,105	3,584,788

※ 当該セグメント情報は、損益計算書、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書の内訳を開示している。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

令和3年度において、退職手当として56,476千円を支給するため、退職給付引当金56,476千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金

令和3年度において、期末手当・勤勉手当として576,947千円を支給するため、賞与引当金195,020千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金

令和3年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として104,578千円を支出するため、法定福利費引当金36,534千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金

令和3年度において、不納欠損が19,541千円発生する見込みのため、貸倒引当金19,541千円を取り崩す。